



(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

東証一部

上場会社名 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所

コード番号 5991

URL <http://www.nhkspg.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)天木 武彦

(役職名)常務執行役員

(氏名)原 章一

問合せ先責任者 企画本部経営企画部長

TEL (045)786-7513

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	122,975	—	5,308	—	7,162	—	4,847	—
20年3月期第1四半期	105,794	4.7	4,201	△10.3	5,123	△8.6	2,891	△17.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	20	00	—	—
20年3月期第1四半期	11	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	387,477		155,743		37.6		601 35	
20年3月期	401,069		159,322		37.2		615 82	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 145,715百万円 20年3月期 149,227百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年 3月期	—	—	7	00	—	—	7	00	14	00
21年 3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年 3月期(予想)	—	—	7	00	—	—	7	00	14	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	242,000	—	10,500	—	12,100	—	7,500	—	30	95
通 期	510,000	5.2	29,500	△2.8	31,000	△1.1	20,100	△1.3	82	95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)				
21年3月期第1四半期	244,066,144株	20年3月期	244,066,144株	
② 期末自己株式数				
21年3月期第1四半期	1,750,580株	20年3月期	1,742,525株	
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)				
21年3月期第1四半期	242,319,360株	20年3月期第1四半期	242,390,973株	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済情勢は、原油・原材料の価格高騰、米国のサブプライムローン問題、世界的な景気減速懸念と不透明感が強まりました。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連は、国内販売は前年同期と比べ減少となりましたが、完成車輸出の増加で、国内の自動車生産台数は増加となりました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連は、HDD(ハードディスク駆動装置)の生産は前年同期と比べ増加していますが、在庫調整の動きから成長の鈍化がみられました。

以上のような経営環境のもと、売上高は122,975百万円、営業利益は5,308百万円、経常利益は7,162百万円、四半期純利益は4,847百万円で増収増益となりました。

事業別の状況では、懸架ばね事業は国内・アジア地域の自動車生産台数の増加と北米事業の収益改善に進捗が見られたことから、売上高が28,736百万円、営業利益が985百万円で増収増益となりました。シート事業は自動車生産台数の増加により、売上高が47,191百万円、営業利益が1,566百万円で増収増益となりました。精密部品事業は、HDD用サスペンションのアジア地域での増産が寄与しましたが、円高がマイナスに影響し、売上高が38,803百万円、営業利益が2,420百万円で増収減益となりました。産業機器ほか事業は、売上高が8,243百万円、営業利益が336百万円で減収減益となりました。

所在地別の状況では、日本は自動車生産台数の増加により売上は拡大しましたが、円高がマイナスに影響し売上高が86,727百万円、営業利益が1,621百万円で増収減益となりました。北米地域は収益改善の進捗により、売上高が12,551百万円、営業利益が149百万円で増収増益となりました。アジア地域は自動車生産台数の増加・情報機器関連の売上増から、売上高が26,228百万円、営業利益が3,537百万円で増収増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産などの増加はありましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが主として為替の換算影響により、前連結会計年度末に比べ13,591百万円減少し387,477百万円となりました。

負債については、確定納付による未払法人税等の減少、支払手形及び買掛金が主として為替の換算影響により、前連結会計年度末に比べ10,012百万円減少し231,733百万円となりました。

純資産については、主として為替換算調整勘定が7,524百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,578百万円減少し155,743百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、米国経済の失速、欧州・新興国の景気減速懸念などから不透明感がより強まると予想されますので、これら経営をとりまく環境の動向を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連では、北米市場の縮小による生産調整・車種構成悪化がマイナスに影響するリスクがあります。また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連でも、HDDの在庫調整が長引く懸念があります。

これにより、平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表しました数値から変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来と比較して、営業利益は161百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,328	27,129
受取手形及び売掛金	91,066	98,324
商品及び製品	13,552	13,622
仕掛品	10,574	10,165
原材料及び貯蔵品	10,320	10,532
部分品	5,081	4,674
繰延税金資産	4,227	4,482
その他	14,660	13,806
貸倒引当金	△684	△691
流動資産合計	175,128	182,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,981	106,043
減価償却累計額	△58,341	△58,495
建物及び構築物(純額)	45,640	47,548
機械装置及び運搬具	156,436	160,361
減価償却累計額	△107,776	△108,028
機械装置及び運搬具(純額)	48,659	52,332
土地	26,741	27,419
建設仮勘定	4,868	3,362
その他	44,905	45,678
減価償却累計額	△36,302	△36,148
その他(純額)	8,603	9,529
有形固定資産合計	134,512	140,192
無形固定資産		
のれん	1,477	1,751
その他	2,387	2,617
無形固定資産合計	3,865	4,368
投資その他の資産		
投資有価証券	67,211	67,725
長期貸付金	861	919
繰延税金資産	1,728	1,461
その他	4,488	4,682
貸倒引当金	△318	△327
投資その他の資産合計	73,971	74,461
固定資産合計	212,349	219,022
資産合計	387,477	401,069

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,093	116,193
短期借入金	37,007	34,713
未払法人税等	2,950	5,924
繰延税金負債	208	195
役員賞与引当金	91	229
設備関係支払手形	996	946
その他	22,980	22,461
流動負債合計	171,328	180,664
固定負債		
長期借入金	29,310	29,812
繰延税金負債	15,061	14,814
退職給付引当金	14,181	14,548
役員退職慰労引当金	1,664	1,745
持分法適用に伴う負債	119	100
その他	68	61
固定負債合計	60,405	61,082
負債合計	231,733	241,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	90,904	87,604
自己株式	△858	△852
株主資本合計	124,351	121,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,527	23,827
繰延ヘッジ損益	△11	△31
為替換算調整勘定	△3,151	4,372
評価・換算差額等合計	21,364	28,169
少数株主持分	10,027	10,094
純資産合計	155,743	159,322
負債純資産合計	387,477	401,069

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

売上高	122,975
売上原価	108,483
売上総利益	14,491
販売費及び一般管理費	9,183
営業利益	5,308
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	616
持分法による投資利益	451
屑売却代	551
その他	832
営業外収益合計	2,520
営業外費用	
支払利息	322
その他	343
営業外費用合計	666
経常利益	7,162
特別利益	
投資有価証券売却益	9
その他	2
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産除却損	12
その他	16
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純利益	7,144
法人税等	1,857
少数株主利益	440
四半期純利益	4,847

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,144
減価償却費	6,094
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△197
受取利息及び受取配当金	△685
支払利息	322
為替差損益 (△は益)	△136
持分法による投資損益 (△は益)	△451
有形固定資産除売却損益 (△は益)	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	3
売上債権の増減額 (△は増加)	3,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,214
その他	623
小計	8,418
利息及び配当金の受取額	1,156
利息の支払額	△221
法人税等の支払額	△4,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	40
有形固定資産の取得による支出	△6,449
有形固定資産の売却による収入	42
無形固定資産の取得による支出	△77
投資有価証券の取得による支出	△23
投資有価証券の売却による収入	1,010
貸付けによる支出	△457
貸付金の回収による収入	61
その他	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,091
短期借入金の返済による支出	△3,329
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△1,670
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△1,697
少数株主への配当金の支払額	△111
その他	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△781
現金及び現金同等物の期首残高	26,394
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,683

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	28,736	47,191	38,803	8,243	122,975	—	122,975
営業利益	985	1,566	2,420	336	5,308	(—)	5,308

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が55百万円、シート事業が40百万円、精密部品事業が47百万円、産業機器ほか事業が17百万円減少しております。

【所在地セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	86,727	12,551	26,228	125,506	(2,531)	122,975
営業利益	1,621	149	3,537	5,308	—	5,308

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が161百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,347	31,420	1,757	46,524
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	122,975
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	25.6	1.4	37.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	105,794
II 売上原価	91,530
売上総利益	14,264
III 販売費及び一般管理費	10,062
営業利益	4,201
IV 営業外収益	1,559
受取配当金	462
持分法による投資利益	119
不動産賃貸収入	215
屑売却代	383
その他	378
V 営業外費用	636
支払利息	452
固定資産除却損	1
その他	182
経常利益	5,123
VI 特別利益	15
固定資産売却益	10
投資有価証券売却益	0
その他	4
VII 特別損失	28
固定資産除却損	3
貸倒引当金繰入額	0
その他	24
税金等調整前四半期純利益	5,111
税金費用	1,863
少数株主利益	356
四半期純利益	2,891